

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,259	流動負債	11,312
現金預金	5,685	支払手形・工事未払金等	2,979
受取手形・完成工事未収入金等	7,958	電子記録債務	4,785
電子記録債権	3,818	短期借入金	1,000
製品及び半製品	326	リース債務	23
未成工事支出金	660	未払法人税等	607
材料貯蔵品	681	未成工事受入金	180
繰延税金資産	123	賞与引当金	18
未収入金	865	完成工事補償引当金	605
その他	140	その他	1,113
貸倒引当金	△ 2		
固定資産	9,207	固定負債	3,183
有形固定資産	7,592	リース債務	8
建物・構築物	1,804	繰延税金負債	39
機械、運搬具及び工具器具備品	1,410	再評価に係る繰延税金負債	1,124
土地	4,327	役員退職慰労引当金	145
リース資産	15	退職給付に係る負債	1,860
建設仮勘定	34	その他	4
無形固定資産	76	負債合計	14,496
ソフトウェア	58		
その他	18	純資産の部	
投資その他の資産	1,538	科目	金額
投資有価証券	10	株主資本	13,331
関係会社株式	23	資本金	1,980
退職給付に係る資産	88	資本剰余金	344
繰延税金資産	476	利益剰余金	11,296
その他	940	自己株式	△ 289
貸倒引当金	△ 0	その他の包括利益累計額	1,637
		その他有価証券評価差額金	△ 11
		土地再評価差額金	2,231
		退職給付に係る調整累計額	△ 582
		純資産合計	14,969
資産合計	29,466	負債、純資産合計	29,466

連結損益計算書

(平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで)

(単位:百万円)

売	上	高			
	完 成 工 事 高			30,464	
	製 品 売 上 高			4,955	
	売 電 事 業 売 上 高			66	35,486
売	上	原	価		
	完 成 工 事 原 価			23,728	
	製 品 売 上 原 価			4,092	
	売 電 事 業 売 上 原 価			39	27,861
	売 上 総 利 益				
	完 成 工 事 総 利 益			6,735	
	製 品 売 上 総 利 益			863	
	売 電 事 業 売 上 総 利 益			26	7,625
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					5,055
営 業 利 益					2,569
営	業	外	収	益	
	受 取 配 当 金			8	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額			3	
	そ の 他			1	12
営	業	外	費	用	
	支 払 利 息			4	
	手 形 売 却 損			6	
	コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー			1	
	株 券 消 費 貸 借 取 引 運 用 損			15	
	そ の 他			1	28
経 常 利 益					2,554
特	別	利	益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益			118	
	契 約 変 更 に 伴 う 精 算 金			36	
	訴 訟 損 失 引 当 金 戻 入 額			22	
	そ の 他			0	177
特	別	損	失		
	固 定 資 産 除 却 損			1	
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			15	
	火 災 損 失			29	
	支 払 補 償 費			5	52
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益					2,678
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			899	
	過 年 度 法 人 税 等			32	
	法 人 税 等 調 整 額			2	935
当 期 純 利 益					1,743
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益					1,743

連結株主資本等変動計算書

(平成 28年 4月 1日から平成 29年 3月 31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,980	344	10,131	△ 288	12,166
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 578		△ 578
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,743		1,743
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,165	△0	1,164
当 期 末 残 高	1,980	344	11,296	△ 289	13,331

	その他の包括利益累計額				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	39	2,231	△ 728	1,542	13,708
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 578
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					1,743
自 己 株 式 の 取 得					△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 50		146	95	95
連結会計年度中の変動額合計	△ 50	-	146	95	1,260
当 期 末 残 高	△ 11	2,231	△ 582	1,637	14,969

【連結注記表】

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

水上金属工業株式会社

※ 当社は、平成28年10月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である水上金属工業株式会社を平成29年4月3日付で吸収合併いたしました。

詳細は、「10. 重要な後発事象に関する注記」をご参照下さい。

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社深谷三晃、株式会社福知山三晃、有限会社江別三晃工作

連結範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

会社等の名称

株式会社深谷三晃、株式会社福知山三晃、有限会社江別三晃工作

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分法に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式(非連結) ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券 ----- 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品、材料 ----- 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

貯蔵品 ----- 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 ----- 定額法

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 ----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ----- 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。

工事損失引当金 ----- 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することとしております。

役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金 ----- 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

⑤その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(イ) 退職給付に係る会計処理の方法 ----- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ロ) 収益及び費用の計上基準 ----- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ハ) 消費税等の会計処理 ----- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「無形固定資産」の「その他」に含まれている「リース資産」は17百万円であります。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は54百万円であります。

5. 追加情報に関する注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 ----- 11,191 百万円

(2)土地再評価法の適用 ----- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 924 百万円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

	当連結会計年度 期首の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末の株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 ※1	39,600,000	- ※3	35,640,000	3,960,000
合計	39,600,000	-	35,640,000	3,960,000
自己株式				
普通株式 ※1	1,036,598	※2 1,422	※4 934,173	103,847
合計	1,036,598	1,422	934,173	103,847

※1 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。

※2 増加株式数1,422株は単元未満株式の買取によるものであります。

※3 減少株式数35,640,000株は株式併合によるものであります。

※4 減少株式数934,173株は株式併合によるものであります。

(2)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	578	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会予定	普通株式	利益 剰余金	501	130.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注)平成29年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、平成28年10月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式併合を踏まえております。

8. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売上債権管理規程及び与信限度管理規程によって、取引先相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(ロ)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握しております。輸入取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対し、為替特約付円定期預金を行っております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	5,685	5,685	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	7,958	7,958	-
(3) 電子記録債権	3,818	3,818	-
(4) 未収入金	865	865	-
資産計	18,328	18,328	-
(1) 支払手形・工事未払金等	2,979	2,979	-
(2) 電子記録債務	4,785	4,785	-
(3) 短期借入金	1,000	1,000	-
(4) 未払法人税等	607	607	-
負債計	9,371	9,371	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)電子記録債権及び(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)電子記録債務、(3)短期借入金及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式に計上されている非上場株式(連結貸借対照表計上額はそれぞれ10百万円、23百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金預金	5,685
受取手形・完成工事未収入金等	7,958
電子記録債権	3,818
未収入金	865
合計	18,328

(注4) 有利子負債の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
短期借入金	1,000
合計	1,000

9. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 3,882円1銭

(2)1株当たり当期純利益 452円23銭

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成28年10月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である水上金属工業株式会社を平成29年4月3日付で吸収合併いたしました。

(1)合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、水上金属工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(2)合併の目的

当社は、タイトフレームや金具類など屋根・壁施工に必要な部材の製造体制の強化と組織運営の効率化を進めることを目的として、当社の完全子会社である水上金属工業株式会社を吸収合併いたしました。

なお、合併に伴い連結子会社はなくなり、個別決算(非連結)となります。

(3)合併の条件等

①合併の相手会社の概要(平成29年3月31日現在)

事業内容: 鉄鋼製品及び建材加工等の製作販売

売上高: 934百万円

当期純利益: 25百万円

総資産: 960百万円

負債: 342百万円

純資産: 618百万円

②合併に際して発行する株式及び割当

水上金属工業株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併に際して、株式その他の金銭の割当ては行いません。

(4)合併期日

平成29年4月3日

(5)合併後の会社の資本金・事業の内容等

合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(6)実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。

なお、これにより、平成30年3月期の計算書類において、特別利益として抱合せ株式消滅差益約6億8千5百万円を計上する見込みであります。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目		金 額		科 目		金 額	
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金	預 金	5,407		支 払 手 形		438	
受 取 手 形		1,606		電 子 記 録 債 務		4,976	
電 子 記 録 債 権		3,800		買 掛 金		1,248	
完 成 工 事 未 収 入 金		5,642		工 事 未 払 金		1,137	
売 掛 金		662		短 期 借 入 金		1,000	
製 品 及 び 半 製 品		235		リ ー ス 債 務		21	
未 成 工 事 支 出 金		663		未 払 法 人 税 等		579	
材 料 貯 蔵 品		657		未 成 工 事 受 入 金		180	
繰 延 税 金 資 産		114		完 成 工 事 補 償 引 当 金		605	
未 収 入 金		865		そ の 他		1,075	
そ の 他 金		140		固 定 負 債		2,522	
貸 倒 引 当 金		△ 2		リ ー ス 債 務		7	
				再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		1,124	
固 定 資 産		8,861		退 職 給 付 引 当 金		1,239	
有 形 固 定 資 産		7,256		役 員 退 職 慰 労 引 当 金		145	
建 物		1,590		そ の 他		4	
構 築 物		94		負 債 合 計		13,785	
機 械 及 び 装 置		1,256					
車 両 運 搬 具		0		純 資 産 の 部			
工 具 器 具 ・ 備 品		121		科 目		金 額	
土 地		4,144		株 主 資 本		12,648	
リ ー ス 資 産		13		資 本 本 金		1,980	
建 設 仮 勘 定		34		資 本 剰 余 金		344	
無 形 固 定 資 産		74		資 本 準 備 金		344	
ソ フ ト ウ エ ア		58		利 益 剰 余 金		10,613	
そ の 他		16		利 益 準 備 金		495	
投 資 そ の 他 の 資 産		1,530		そ の 他 利 益 剰 余 金		10,118	
投 資 有 価 証 券		10		特 別 償 却 準 備 金		132	
関 係 会 社 株 式		33		別 途 積 立 金		3,450	
前 払 年 金 費 用 産 品		329		繰 越 利 益 剰 余 金		6,535	
繰 延 税 金 資 産		218		自 己 株 式		△ 289	
そ の 他 金		939		評 価 ・ 換 算 差 額 等		2,220	
貸 倒 引 当 金		△ 0		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 11	
				土 地 再 評 価 差 額 金		2,231	
資 産 合 計		28,654		純 資 産 合 計		14,868	
				負 債 、 純 資 産 合 計		28,654	

損益計算書

(平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで)

(単位:百万円)

売	上	高			
	完 成 工 事 高			30,464	
	製 品 売 上 高			4,727	
	売 電 事 業 売 上 高			66	35,258
売	上	原	価		
	完 成 工 事 原 価			23,834	
	製 品 売 上 原 価			3,914	
	売 電 事 業 売 上 原 価			39	27,789
	売 上 総 利 益				
	完 成 工 事 総 利 益			6,629	
	製 品 売 上 総 利 益			812	
	売 電 事 業 売 上 総 利 益			26	7,468
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					4,939
	営 業 利 益				2,529
営 業 外 収 益					
	受 取 配 当 金			8	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額			3	
	そ の 他			1	12
営 業 外 費 用					
	支 払 利 息			4	
	手 形 売 却 損			6	
	コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー			1	
	株 券 消 費 貸 借 取 引 運 用 損			15	
	そ の 他			1	28
	経 常 利 益				2,513
特 別 利 益					
	投 資 有 価 証 券 売 却 益			118	
	契 約 変 更 に 伴 う 精 算 金			36	
	訴 訟 損 失 引 当 金 戻 入 額			22	
	そ の 他			0	177
特 別 損 失					
	固 定 資 産 除 却 損			0	
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			15	
	火 災 損 失			29	
	支 払 補 償 費			5	51
	税 引 前 当 期 純 利 益				2,639
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			866	
	過 年 度 法 人 税 等			32	
	法 人 税 等 調 整 額			23	922
	当 期 純 利 益				1,717

株主資本等変動計算書

(平成 28年 4月 1日から平成 29年 3月 31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本計
	資本金	資本金	利益剰余金						利益剰余金合計		
		剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,980	344	495	6	159	3,450	5,364	9,474	△ 288	11,510	
当期変動額											
剰余金の配当							△ 578	△ 578		△ 578	
当期純利益							1,717	1,717		1,717	
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 6			6	-		-	
特別償却準備金の取崩					△ 26		26	-		-	
自己株式の取得									△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 6	△ 26	-	1,171	1,138	△ 0	1,138	
当期末残高	1,980	344	495	-	132	3,450	6,535	10,613	△ 289	12,648	

	評価・換算差額等			純資産計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	39	2,231	2,270	13,781
当期変動額				
剰余金の配当				△ 578
当期純利益				1,717
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 50		△ 50	△ 50
事業年度中の変動額合計	△ 50	-	△ 50	1,087
当期末残高	△ 11	2,231	2,220	14,868

【個別注記表】

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品、材料	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
未成工事支出金	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金	営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。
工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することとしております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
訴訟損失引当金	訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5)収益及び費用の計上基準 ----- 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「無形固定資産」の「その他」に含まれている「リース資産」は15百万円であります。

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

なお、前事業年度の「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は54百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている「破産更生債権等」は0百万円であります。

5. 追加情報に関する注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

6. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 ----- 9,935 百万円

(2)関係会社に対する金銭債権債務 ----- 短期金銭債権 0 百万円
短期金銭債務 333 百万円

(3)土地再評価法の適用 ----- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

924 百万円

7. 損益計算書に関する注記

(1)工事進行基準による完成工事高 ----- 4,818 百万円

(2)関係会社との取引高 ----- 売上高 2 百万円
営業取引による取引高 ----- 仕入高 1,387 百万円

(3)一般管理費に含まれている研究開発費の総額 ----- 403 百万円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式 ※1	1,036,598	※2 1,422	※3 934,173	103,847

※1 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。

※2 増加株式数1,422株は単元未満株式の買取によるものであります。

※3 減少株式数934,173株は株式併合によるものであります。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

項目	金額
(繰延税金資産)	
事業税	34
貸倒引当金	1
ゴルフ会員権減損	27
完成工事補償引当金	185
退職給付引当金	379
役員退職慰労引当金	44
たな卸資産評価損	15
その他	7
繰延税金資産小計	695
評価性引当額	△ 202
繰延税金資産合計	492
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 101
特別償却準備金	△ 58
繰延税金負債合計	△ 159
繰延税金資産の純額	333

10. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注3)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
その他の関係 会社の子会 社	日本鐵板(株)	被所有 直接 6.66%	屋根用原材料の 購入 役員の兼任 1名	表面処理鋼板等 の購入 (注1)	2,629	電子記録 債務	919
その他の関係 会社の子会 社	新日鉄住金 エンジニアリング (株)	-	屋根工事の施工	固定資産の購入 (注2)	483	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 屋根用原材料の購入については、市場の実勢価格を検討の上、その都度価格交渉をして決定しております。

(注2) 固定資産の購入については、市場の実勢価格を検討の上、その都度価格交渉をして決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,855円80銭

(2) 1株当たり当期純利益 445円27銭

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

[連結注記表] 10. 重要な後発事象に関する注記に記載しているため、注記を省略しております。

計算書類に係る附属明細書

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	期末減価償却 累計額又は償 却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	3,052	594	0	3,646	2,055	84	1,590
	構築物	529	4	-	534	439	12	94
	機械及び装置	6,637	646	171	7,112	5,856	209	1,256
	車両運搬具	4	-	-	4	4	-	0
	工具器具・備品	1,526	101	20	1,607	1,486	68	121
	土地	4,144	-	-	4,144	-	-	4,144
	リース資産	106	-	-	106	92	11	13
	建設仮勘定	66	34	66	34	-	-	34
	計	16,068	1,382	259	17,191	9,935	387	7,256
無形 固定 資産	ソフトウェア	240	21	2	259	201	18	58
	その他	273	-	0	272	256	24	16
	計	514	21	2	532	458	42	74

※ 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	深谷製作所プレス工場新設	517 百万円
機械及び装置	長尺用成型機	482 百万円
	住宅用成型機	21 百万円
工具器具・備品	売電事業太陽光発電設備	142 百万円
	長尺用工具	85 百万円
	住宅用工具	9 百万円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	長尺用成型機	129 百万円
	住宅用成型機	41 百万円
工具器具・備品	長尺用工具	16 百万円

3. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	6	2	-	5	3
完成工事補償引当金	305	605	238	66	605
訴訟損失引当金	32	-	9	22	-
退職給付引当金	1,163	208	132	-	1,239
役員退職慰労引当金	167	34	56	-	145

※ 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、実績率による洗替額等であります。

訴訟損失引当金の当期減少額「その他」は、損失見込額の見直しによる戻入であります。

4. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	148	
従業員給料手当	1,462	
賞与	720	
法定福利費	357	
福利厚生費	268	
退職給付費用	249	
役員退職慰労引当金繰入額	34	
旅費及び交通費	191	
研究開発費	403	
減価償却費	63	
賃借料	226	
その他	812	
計	4,939	